

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	15H05727	研究期間	平成27(2015)年度 ～令和元(2019)年度
研究課題名	政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践	研究代表者 (所属・職) (令和3年3月現在)	増山 幹高 (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)

【平成30(2018)年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○ A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

本研究は、行政文書の管理・開示や電子化に限定されてきた政策情報の需要供給の在り方を根本的に問い直すとともに、情報公開法の対象とされていない立法府の情報公開を促進し、政府の提供する政策情報を誰もが効率的に入手する方策を検証することを目的としている。

これまでに作成した情報開示請求データベースシステムは、政策情報の利用者の一部が開示請求するに過ぎず、分析機能も限定的である。また、国会審議映像検索システムも衆参両院の議事録検索システムにはない映像が付いているが、英文入力検索システムは現時点ではできていない。上記データベース構築に当たり、欧米諸国の各議会を訪問しているが、その成果がどのようにデータベースに反映されているのかが見て取れない。また、データベース利用の動作環境に制約がある点は改善が望まれる。さらに、そのインフラがなければできない政策の利用者や提供者の行動や実態の体系的な分析が不十分である。公表された研究業績も査読なしが多く、査読付きであるものも研究代表者が関与する雑誌であり、査読付き国際学術誌掲載論文がない。

【令和3(2021)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待どおりの成果があった。
A	行政情報の利用、映像情報を含む立法情報の利用について、研究進捗評価の指摘に応えつつ、情報公開開示請求データベース・国会審議映像検索システム及び地方議会審議映像検索システムを構築した。これらの政策情報について、障がい者による情報アクセシビリティを高めることや、英文検索を可能とすること等を通じ海外の日本政治研究を促進するという当初の研究目的を達成することができた。 研究成果についてより多くの論文公表を行うとともに、データベースや政策情報システムについて今後とも継続的な運用と改善を行い、実社会への周知の徹底を期待する。